

ダイワ日本好配当株ファンド

運用報告書（全体版）

第71期（決算日 2023年4月17日）

第72期（決算日 2023年7月18日）

（作成対象期間 2023年1月17日～2023年7月18日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年7月20日～2025年7月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本好配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等から毎計算期末に分配を行なうことをめざすとともに、繰越欠損金補てん後の売買益等がある場合には、できるだけこれを留保せず、分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

◇TUZ0470920230718◇

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<4709>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	証券投資組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
63期末 (2021年 4月15日)	10,297	15	10.7	3,088.95	6.5	95.0	—	1.8	26,611
64期末 (2021年 7月15日)	10,412	15	1.3	3,064.56	△ 0.8	94.3	—	1.9	26,716
65期末 (2021年10月15日)	10,742	15	3.3	3,224.16	5.2	95.7	—	1.4	27,168
66期末 (2022年 1月17日)	10,806	190	2.4	3,170.31	△ 1.7	95.9	—	0.7	26,641
67期末 (2022年 4月15日)	10,409	15	△ 3.5	3,061.21	△ 3.4	96.6	—	0.8	24,558
68期末 (2022年 7月15日)	10,541	15	1.4	3,062.42	0.0	94.9	—	0.8	24,785
69期末 (2022年10月17日)	10,640	15	1.1	3,074.75	0.4	94.0	—	0.8	24,733
70期末 (2023年 1月16日)	10,690	15	0.6	3,092.40	0.6	96.2	—	—	24,688
71期末 (2023年 4月17日)	11,485	15	7.6	3,363.69	8.8	93.6	2.0	—	26,916
72期末 (2023年 7月18日)	11,541	1,325	12.0	3,744.61	11.3	97.9	—	—	27,215

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第71期首：10,690円

第72期末：11,541円（既払分配金1,340円）

騰落率：20.5%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、日本や中国での経済活動正常化への期待や、海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより上昇しました。このような投資環境を受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」、「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ日本好配当株ファンド

	年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投 資 証 券 組入比率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第71期	(期首) 2023年1月16日	円	%		%	%	%	%
	1月末	10,690	—	3,092.40	—	96.2	—	—
	2月末	11,179	4.6	3,238.48	4.7	96.0	—	—
	3月末	11,380	6.5	3,269.12	5.7	96.5	—	—
	(期末) 2023年4月17日	11,432	6.9	3,324.74	7.5	94.0	2.0	—
第72期	(期首) 2023年4月17日	11,500	7.6	3,363.69	8.8	93.6	2.0	—
	4月末	11,485	—	3,363.69	—	93.6	2.0	—
	5月末	11,682	1.7	3,414.45	1.5	93.6	2.0	—
	6月末	12,100	5.4	3,537.93	5.2	96.5	—	—
	(期末) 2023年7月18日	13,110	14.1	3,805.00	13.1	94.6	1.0	—
		12,866	12.0	3,744.61	11.3	97.9	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023.1.17~2023.7.18)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、2023年3月上旬にかけて上昇しました。3月半ばにかけては、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。4月以降は、海外に比べて遅れていた経済活動正常化の動きが本格化したことや、日銀新総裁就任後の最初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたこと、米国の著名投資家による日本株の強気見直しを受けて海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより、当作成期末にかけて大幅に上昇しました。



前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ日本好配当株マザーファンド

国内株式市場は、世界的な景気減速懸念と日銀の金融政策の更なる修正への思惑などにより、不安定な動きになりやすいと考えます。2023年1月から2月にかけて日銀の次期総裁候補が明らかになると見込まれます。次期総裁候補によっては、日銀による金融政策修正への思惑が高まり、円高が進行する可能性が想定されるため、注意が必要と考えます。

企業業績は、内需関連企業を中心に安定した推移が続くと予想され、配当など株主還元の充実が目されます。また、外需関連企業では、グローバル景気の減速や不安定な為替推移、原材料市況の変動などへの警戒から株価は低迷しているものの、来期以降の業績回復や金融政策の転換をにらみ、企業の実力と比較して割安な株価にある銘柄については再評価の機運も高まりつつあります。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目して調査を進めてまいります。

ポートフォリオについて

(2023.1.17~2023.7.18)

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

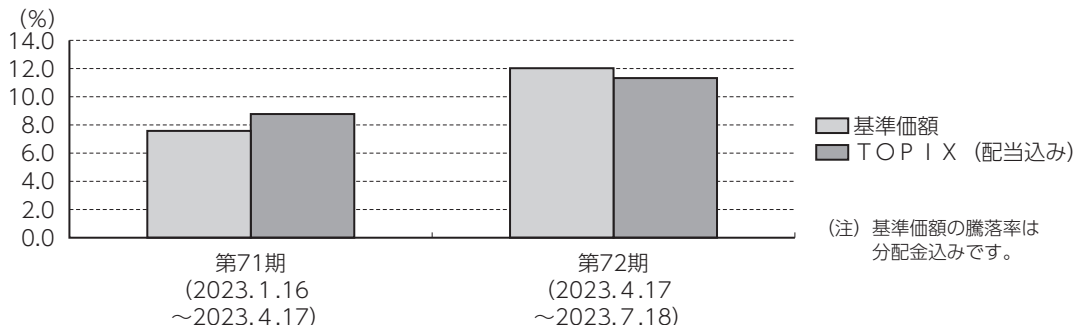
- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、輸送用機器や非鉄金属、建設業などの比率を引き上げた一方で、サービス業やその他金融業、繊維製品などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、伊藤忠や東レ、第一生命HLDGSなどのウエートを引き下げた一方で、トヨタ自動車や住友電工、三菱重工業などのウエートを引き上げました。トヨタ自動車は、サプライチェーン（供給網）問題の解消による生産回復と、電動車戦略の再評価に注目しました。住友電工は、自動車向け部品の収益回復と、電力インフラ向け事業の中長期的な成長性に注目しました。三菱重工は、構造改革が一巡して収益が安定化し、エネルギー関連や防衛関連ビジネスの拡大に注目しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は21.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は20.5%となりました。参考指数の騰落率を上回った卸売業をオーバーウエートとしていたことや参考指数の騰落率を下回った医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を上回った電気機器をアンダーウエートとしていたことや参考指数の騰落率を下回った保険業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ダイワボウHDや三菱商事などがプラスに寄与しましたが、AGCやBIPROGYなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第71期	第72期
	2023年1月17日 ～2023年4月17日	2023年4月18日 ～2023年7月18日
当期分配金（税込み）（円）	15	1,325
対基準価額比率（%）	0.13	10.30
当期の収益（円）	15	1,325
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	2,385	2,396

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第71期	第72期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 157.86円	✓ 23.67円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	351.05	✓ 1,312.29
(c) 収益調整金	307.65	399.43
(d) 分配準備積立金	1,583.96	1,986.50
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,400.54	3,721.91
(f) 分配金	15.00	1,325.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,385.54	2,396.91

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

グローバル経済は2023年後半にかけて悪化する見通しながら、景気の落ち込みが浅い緩やかな悪化を想定します。国内株式市場は、海外投資家からの注目度が高まっており、株価のけん引役として注目されますが、一方でこれまでの上昇による高値警戒感も根強く、上値の重さが意識されやすい展開を予想します。日本国内の自動車を中心とする生産回復、設備投資の回復、リオープン効果の継続などによる企業業績の回復に注目する一方で、中国景気の回復が遅れていることから、中国や商品市況の変動の影響を受けやすい企業についてはより慎重な見方が必要と考えます。

2023年度の企業業績は堅調な推移が見込まれ、積極的な株主還元もすでに多く発表されるなど、自己株買いの金額や配当金総額は過去最高の水準が予想されます。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした堅調な業績の背景にある中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思をもって株主還元策の向上に取り組む企業などに注目して調査を進めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第71期～第72期 (2023.1.17～2023.7.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	81円	0.687%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,828円です。
(投 信 会 社)	(40)	(0.337)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.306)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	14	0.122	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(14)	(0.122)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	96	0.812	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

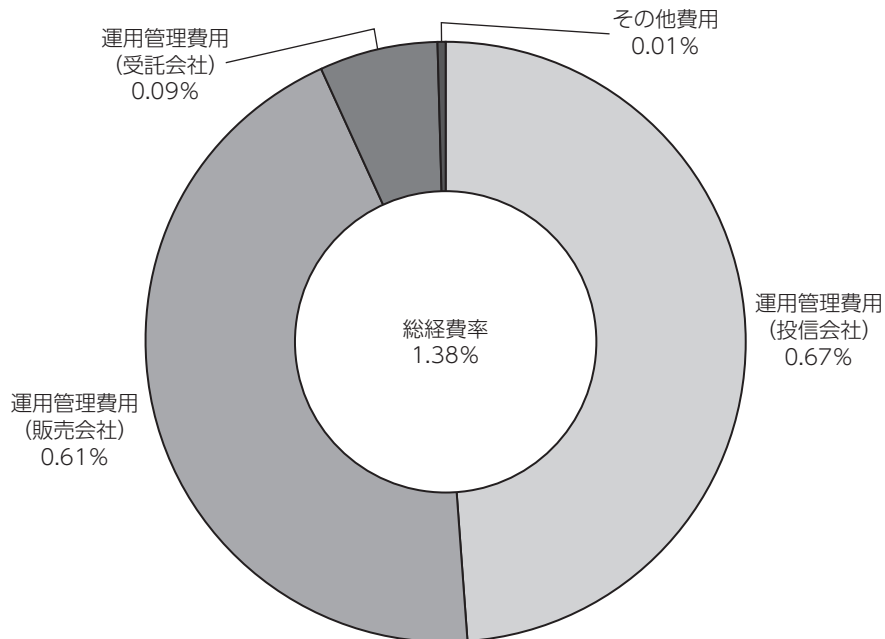
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年1月17日から2023年7月18日まで)

決算期	第 71 期 ~ 第 72 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	614,245	1,261,900	465,885	957,500

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年1月17日から2023年7月18日まで)

項 目	第 71 期 ~ 第 72 期
	ダイワ日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	29,566,865千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,118,920千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.89

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年1月17日から2023年7月18日まで)

区 分	第 71 期 ~ 第 72 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 13,344	百万円 3,657	% 27.4	百万円 16,222	百万円 5,036	% 31.0
株式先物取引	3,534	—	—	3,577	—	—
コール・ローン	178,968	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合79.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年1月17日から2023年7月18日まで)

項 目	第71期~第72期
売買委託手数料総額 (A)	33,790千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9,876千円
(B)÷(A)	29.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第70期末	第 72 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	13,430,886	13,579,246	30,310,235

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年7月18日現在

項 目	第 72 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本好配当株マザーファンド	30,310,235	99.5
コール・ローン等、その他	148,441	0.5
投資信託財産総額	30,458,677	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年4月17日)、(2023年7月18日)現在

項目	第 71 期 末	第 72 期 末
(A) 資産	27,048,909,669円	30,458,677,187円
コール・ローン等	118,399,373	139,741,820
ダイワ日本好配当株 マザーファンド(評価額)	26,925,210,296	30,310,235,367
未収入金	5,300,000	8,700,000
(B) 負債	132,611,514	3,242,908,765
未払収益分配金	35,153,527	3,124,504,333
未払解約金	7,333,940	17,417,789
未払信託報酬	89,765,032	100,226,773
その他未払費用	359,015	759,870
(C) 純資産総額(A - B)	26,916,298,155	27,215,768,422
元本	23,435,685,069	23,581,164,780
次期繰越損益金	3,480,613,086	3,634,603,642
(D) 受益権総口数	23,435,685,069口	23,581,164,780口
1万口当り基準価額(C/D)	11,485円	11,541円

* 当作成期首における元本額は23,094,587,745円、当作成期間(第71期~第72期)中における追加設定元本額は1,925,501,542円、同解約元本額は1,438,924,507円です。

* 第72期末の計算口数当りの純資産額は11,541円です。

■損益の状況

第71期 自2023年1月17日 至2023年4月17日
第72期 自2023年4月18日 至2023年7月18日

項目	第 71 期	第 72 期
(A) 配当等収益	△ 2,643円	△ 12,452円
受取利息	54	172
支払利息	△ 2,697	△ 12,624
(B) 有価証券売買損益	1,942,960,759	3,251,008,591
売買益	1,978,253,640	3,329,525,862
売買損	△ 35,292,881	△ 78,517,271
(C) 信託報酬等	△ 90,124,047	△ 100,627,628
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,852,834,069	3,150,368,511
(E) 前期繰越損益金	3,051,991,287	4,684,419,827
(F) 追加信託差損益金	△1,389,058,743	△1,075,680,363
(配当等相当額)	(721,021,026)	(941,911,087)
(売買損益相当額)	(△2,110,079,769)	(△2,017,591,450)
(G) 合計(D + E + F)	3,515,766,613	6,759,107,975
(H) 収益分配金	△ 35,153,527	△3,124,504,333
次期繰越損益金(G + H)	3,480,613,086	3,634,603,642
追加信託差損益金	△1,389,058,743	△1,075,680,363
(配当等相当額)	(721,021,026)	(941,911,087)
(売買損益相当額)	(△2,110,079,769)	(△2,017,591,450)
分配準備積立金	4,869,671,829	4,710,284,005

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	第 71 期	第 72 期
(a) 経費控除後の配当等収益	369,973,919円	55,825,686円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	822,723,299	3,094,542,825
(c) 収益調整金	721,021,026	941,911,087
(d) 分配準備積立金	3,712,128,138	4,684,419,827
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	5,625,846,382	8,776,699,425
(f) 分配金	35,153,527	3,124,504,333
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	5,590,692,855	5,652,195,092
(h) 受益権総口数	23,435,685,069口	23,581,164,780口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 71 期	第 72 期
1 万口当り分配金 (税込み)	15円	1,325円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ日本好配当株マザーファンド

運用報告書 第14期 (決算日 2023年7月18日)

(作成対象期間 2023年1月17日～2023年7月18日)

ダイワ日本好配当株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

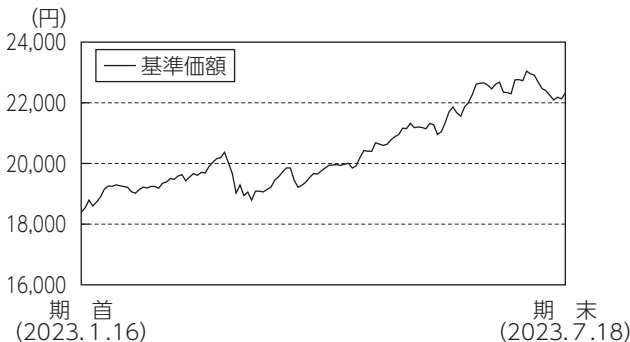
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式比率	株式先比率	株式物率	投資証券組入比率	
	円	%	騰落率 (参考指数)	騰落率				%	%
(開首)2023年1月16日	18,389	—	3,092.40	—	96.1	—	—	—	
1月末	19,242	4.6	3,238.48	4.7	96.1	—	—	—	
2月末	19,610	6.6	3,269.12	5.7	96.6	—	—	—	
3月末	19,722	7.2	3,324.74	7.5	94.1	2.0	—	—	
4月末	20,203	9.9	3,414.45	10.4	93.7	2.0	—	—	
5月末	20,953	13.9	3,537.93	14.4	96.6	—	—	—	
6月末	22,730	23.6	3,805.00	23.0	94.7	1.0	—	—	
(期末)2023年7月18日	22,321	21.4	3,744.61	21.1	87.9	—	—	—	

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用してあります。
 (注3) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。
 ※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,389円 期末：22,321円 騰落率：21.4%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、日本や中国での経済活動正常化への期待や、海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより上昇しました。このような投資環境を受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」、「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、2023年3月上旬にかけて上昇しました。3月半ばにかけては、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。4月以降は、海外に比べて遅れていた経済活動正常化の動きが本格化したことや、日銀新総裁就任後の最初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたこと、米国の著名投資家による日本株の強気見直しを受けて海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより、当作成期末にかけて大幅に上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、世界的な景気減速懸念と日銀の金融政策の更なる

修正への思惑などにより、不安定な動きになりやすいと考えます。2023年1月から2月にかけて日銀の次期総裁候補が明らかになると見込まれます。次期総裁候補によっては、日銀による金融政策修正への思惑が高まり、円高が進行する可能性が想定されるため、注意が必要と考えます。

企業業績は、内需関連企業を中心に安定した推移が続くと予想され、配当など株主還元の実績が注目されます。また、外需関連企業では、グローバル景気の減速や不安定な為替推移、原材料市況の変動などへの警戒から株価は低迷しているものの、来期以降の業績回復や金融政策の転換をにらみ、企業の実力と比較して割安な株価にある銘柄については再評価の機運も高まりつつあります。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目して調査を進めてまいります。

◆ポートフォリオについて

・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
 ・業種構成は、輸送用機器や非鉄金属、建設業などの比率を引き上げた一方で、サービス業やその他金融業、繊維製品などの比率を引き下げました。
 ・個別銘柄では、伊藤忠や東し、第一生命HLDGSなどのウエートを引き下げた一方で、トヨタ自動車や住友電工、三菱重工業などのウエートを引き上げました。トヨタ自動車は、サプライチェーン（供給網）問題の解消による生産回復と、電動車戦略の再評価に注目しました。住友電工は、自動車向け部品の収益回復と、電力インフラ向け事業の中長期的な成長性に注目しました。三菱重工業は、構造改革が一巡して収益が安定化し、エネルギー関連や防衛関連ビジネスの拡大に注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は21.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は21.4%となりました。参考指数の騰落率を上回った卸売業をオーバーウエートとしていたことや参考指数の騰落率を下回った医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を上回った電気機器をアンダーウエートとしていたことや参考指数の騰落率を下回った保険業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ダイワボウHDや三菱商事などがプラスに寄りましたが、AGCやBIPROGYなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

グローバル経済は2023年後半にかけて悪化する見通ししながら、景気の落ち込みが浅い緩やかな悪化を想定します。国内株式市場は、海外投資家からの注目度が高まっており、株価のけん引役として注目されますが、一方でこれまでの上昇による高値警戒感も根強く、上値の重さで意識されやすい展開を予想します。日本国内の自動車を中心とする生産回復、設備投資の回復、リオープン効果の継続などによる企業業績の回復に注目する一方で、中国景気の回復が遅れていることから、中国や商品市況の変動の影響を受けやすい企業についてはより慎重な見方が必要と考えます。

2023年度の企業業績は堅調な推移が見込まれ、積極的な株主還元もすでに多く発表されるなど、自己株買いの金額や配当金総額は過去最高の水準が予想されます。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした堅調な業績の背景にある中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思をもって株主還元策の向上に取り組む企業などに注目して調査を進めてまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	25円 (25) (0)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	25

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2023年1月17日から2023年7月18日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	5,858 (7,656.1)	13,344,549 (-)	8,531.7	16,222,316

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2023年1月17日から2023年7月18日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	3,534	3,577	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2023年1月17日から2023年7月18日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
トヨタ自動車		679.3	1,295,663	1,907	伊藤忠		225	1,075,270	4,778
三菱商事		132.4	710,371	5,365	AGC		204.5	1,037,883	5,075
住友電工		404.5	651,938	1,611	東レ		943.9	704,016	745
三菱重工業		105.5	582,970	5,525	オリックス		294.9	658,541	2,233
大日本印刷		135.2	540,399	3,997	第一生命HLDGS		215.5	583,779	2,708
AGC		90.3	449,876	4,982	大阪瓦斯		242.2	540,740	2,232
九州旅客鉄道		151.6	447,754	2,953	日本製鉄		170	516,179	3,036
三井住友フィナンシャルG		76.3	436,910	5,726	信越化学		110.2	516,059	4,682
九電工		113.4	409,506	3,611	三菱UFJフィナンシャルG		561.2	497,011	885
三菱UFJフィナンシャルG		369.6	392,330	1,061	BIPROGY		142.6	496,715	3,483

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		
鉱業 (0.9%)							住友電工	-	377.1	641,070	電気・ガス業 (1.6%)									
INPEX	-	171	285,484				フジクラ	-	218	255,823	中部電力	-	111	182,650						
建設業 (4.2%)							SWCC	104.4	122.3	231,880	関西電力	300.7	214.3	362,809						
オリエンタル白石	560.3	-	-				リョービ	-	42.4	99,597	大阪瓦斯	227.4	-	-						
大成建設	-	20.8	105,164				AREホールディングス	78.4	-	-	陸運業 (2.6%)									
鹿島建設	-	166.1	353,959				金属製品 (0.9%)				鴻池運輸	-	20.5	35,813						
五洋建設	-	188	139,120				三和ホールディングス	39	-	-	丸全昭和運輸	25.2	-	-						
住友林業	-	77.4	263,856				日東精工	149.1	139	83,678	セイノーホールディングス	-	111	233,877						
大和ハウス	64.9	-	-				フジマック	150.6	150.6	107,076	九州旅客鉄道	65.3	202.2	608,622						
九電工	-	105.7	426,182				マルゼン	60.5	60.5	126,384	倉庫・運輸関連業 (2.1%)									
大気社	-	27.9	113,692				ファインシンター	41.3	-	-	三井倉庫HOLD	75.1	-	-						
食料品 (2.8%)							機械 (7.9%)				上組	199.2	219.8	692,809						
ブルボン	50.6	17.3	36,727				ツガミ	185.9	231.6	295,058	情報・通信業 (7.2%)									
アサヒグループホールディング	87.4	88.7	483,148				オークマ	-	15.3	113,204	SRAホールディングス	29.2	-	-						
コカ・コーポラズHD	-	70.3	109,105				芝浦機械	-	77.5	350,687	大塚商会	-	13.1	75,364						
日清オイリオグループ	-	57.2	209,638				オーエスジー	-	47.8	89,672	BIPROGY	246.1	103.5	355,315						
太陽化学	73.2	60.2	93,972				日進工具	93	45.4	52,936	日本電信電話	290.6	7,270.8	1,174,234						
繊維製品 (0.7%)							東洋機械金属	209.7	78.9	54,204	KDDI	121.5	98.6	418,458						
グンゼ	-	27.6	119,232				フリュー	89.4	-	-	光通信	17.8	18.5	389,702						
富士紡ホールディングス	18.8	-	-				小松製作所	205.2	193.1	728,952	卸売業 (9.5%)									
東レ	943.9	-	-				北川鉄工所	22.5	-	-	エレマテック	83.4	84.2	151,644						
セーレン	44.7	42.1	101,292				日本ピストンリング	85.6	56.3	91,543	ダイワボウHD	236.8	285.5	803,825						
パルプ・紙 (-)							日本精工	-	40.1	35,131	レスターホールディングス	20.4	20.6	48,080						
レンゴー	69.8	-	-				三菱重工業	-	98.4	624,348	TOKAホールディングス	71	-	-						
化学 (9.3%)							IHI	128.1	60	218,460	三洋貿易	170.2	130.4	172,780						
共和レザー	226.6	226.6	132,107				スター精密	43.1	-	-	コメダホールディングス	31.3	-	-						
日本曹達	72.3	45.4	226,319				電気機器 (11.0%)				第一興商	24.2	52.9	142,935						
トクヤマ	-	46.4	106,766				日立	139	130.8	1,145,154	萩原電気HLDGS	30.1	28.3	92,541						
東亜合成	131.2	123.5	158,080				富士電機	102.5	86.5	520,989	ダイロン	86	86	262,730						
大阪ソーダ	66.9	41	218,940				ダイヘン	22.8	21.4	118,556	伊藤忠	240.7	31.5	172,620						
信越化学	25.3	38.4	179,827				IDEC	77.7	58.7	181,089	スターゼン	38	11.7	26,699						
三井化学	-	85.8	343,714				TDK	106.1	99.9	545,753	三菱商事	133.4	179.9	1,243,828						
東京応化工業	20	18.9	165,053				堀場製作所	-	13.9	113,604	ユアサ商事	17.3	16.2	73,062						
住友ベークライト	45.3	58.1	334,133				京セラ	8.5	-	-	阪和興業	51.4	-	-						
旭有機材	46.9	33.9	148,990				村田製作所	12.4	-	-	稲畑産業	13.5	-	-						
富士フィルムHLDGS	80	75.3	618,890				東京エレクトロン	18.2	51.4	1,048,046	小売業 (2.1%)									
デクセリアルズ	97.1	91.4	300,706				輸送用機器 (10.7%)				パルグループHLDGS	143.3	94.9	377,702						
信越ポリマー	126.6	119.1	172,933				トヨタ紡織	73.6	187.5	476,343	丸井グループ	138.1	130	315,965						
医薬品 (2.0%)							豊田自動織機	13.2	-	-	サンドラッグ	45.1	-	-						
アステラス製薬	326.9	329.6	664,144				デンソー	62.7	48.5	457,403	銀行業 (8.3%)									
ガラス・土石製品 (-)							いすゞ自動車	319.2	300.5	523,621	三菱UFJフィナンシャルG	1,630.8	1,439.2	1,558,653						
AGC	114.2	-	-				トヨタ自動車	256.1	796.5	1,784,160	りそなホールディングス	510.1	-	-						
鉄鋼 (1.9%)							プレス工業	238.6	240.9	149,117	三井住友トラストHD	194.2	102.7	539,072						
日本製鉄	141.2	67.5	201,892				ミクニ	169.2	-	-	三井住友フィナンシャルG	-	62.6	401,015						
大同特殊鋼	31.3	-	-				豊田合成	224.3	73.9	199,086	ふくおかフィナンシャルG	-	60.6	187,557						
三菱製鋼	-	45.6	68,263				精密機器 (-)				山陰合同銀行	-	115.1	98,640						
パウダーテック	46.8	36.8	90,712				セイコーグループ	72.2	-	-	証券・商品先物取引業 (-)									
非鉄金属 (4.2%)							その他製品 (1.5%)				いちよし証券	92.2	-	-						
大紀アルミニウム	-	123.9	183,248				SHOEI	9.2	-	-	保険業 (5.6%)									
							大日本印刷	-	126	499,716	MS&AD	101.3	95.4	483,678						

ダイワ日本好配当株マザーファンド

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
第一生命HLDGS	215.5	—	—
東京海上HD	462.9	440.2	1,381,787
その他金融業 (0.6%)			
プレミアグループ	152.5	120.7	209,776
オリックス	294.9	—	—
不動産業 (2.0%)			
三栄建築設計	9.8	—	—
東急不動産HD	174.3	438.7	343,195
AND DOホールディングス	84.5	79.6	85,490
ケイアイスター不動産	11.4	—	—
三井不動産	98.6	92.8	255,803
サービス業 (0.4%)			
ディップ	25.2	—	—
ジャパンベストレスキューS	—	21.2	16,048
電通グループ	85.8	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本空調サービス	135.1	135.1	103,621
フルキャストホールディングス	64.2	—	—
ベルシステム24HLDGS	182.1	—	—
日本管財ホールディング	—	11.1	28,715
日本管財	11.8	—	—
合計	株数、金額	千株	千株
	108銘柄	14,833	19,815.4
	銘柄数<比率>	108銘柄	103銘柄 <87.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年7月18日現在

項目	当期	期末
	評価額	比率
株式	千円 33,503,706	% 87.8
コール・ローン等、その他	4,667,530	12.2
投資信託財産総額	38,171,237	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年7月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	38,171,237,449円
コール・ローン等	3,214,447,287
株式(評価額)	33,503,706,470
未収入金	1,277,302,292
未収配当金	47,606,400
差入委託証拠金	128,175,000
(B) 負債	56,551,149
未払金	47,851,149
未払解約金	8,700,000
(C) 純資産総額(A - B)	38,114,686,300
元本	17,075,856,074
次期繰越増益金	21,038,830,226
(D) 受益権総口数	17,075,856,074口
1万口当り基準価額(C / D)	22,321円

* 期首における元本額は17,130,975,643円、当作成期間中における追加設定元本額は991,013,874円、同解約元本額は1,046,133,443円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

日本好配当株ファンド (適格機関投資家専用)	2,914,980,563円
ジャパン・Dファンダメンタル・パリュール (FOFs用) (適格機関投資家専用)	581,629,345円
ダイワ日本好配当株ファンド	13,579,246,166円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は22,321円です。

■損益の状況

当期 自2023年1月17日 至2023年7月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	561,753,049円
受取配当金	561,977,200
受取利息	457
その他収益金	6,620
支払利息	△ 231,228
(B) 有価証券売買損益	6,095,701,443
売買益	6,393,301,888
売買損	△ 297,600,445
(C) 先物取引等損益	43,197,900
取引益	50,781,600
取引損	△ 7,583,700
(D) 当期損益金(A + B + C)	6,700,652,392
(E) 前期繰越増益金	14,371,811,265
(F) 解約差損益金	△ 1,068,166,557
(G) 追加信託差損益金	1,034,533,126
(H) 合計(D + E + F + G)	21,038,830,226
次期繰越増益金(H)	21,038,830,226

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。